借金 631億円
1人当 110万円

この事実を受け止め、みんなで考えよう！

子どもにツケをまわさない！

9月議会 きょう子の一般質問

病院の運営と経営の向上を目指して

問 竣工式、内覧会等で勤務させた職員を業務ではなく、ボランティアとして時間外手当を支給しなかったことは違法ではないか。

答 業務命令であれば支払うが、ボランティアなので手当不支給は違法ではない。

きょう子コメント

病院経営を考える必要が？

新市民病院の開院に向け、内覧会・リハーサル・引越し・パソコン研修会と行われてきたが、お金がないという理由で、時間外手当等の給与の支払いがなされなかった。これには異を唱えた職員もいたが、声を出せない職員も多々いた。今回内容は業務の範疇に入り賃金を支払うべきものであり、労働基準法違反である。

先般、常滑市役所では新人事前研修の給与未払いが報道され、直ちに是正された。新市民病院も、病院経営を黒字化させるためのサービス残業は直ちに是正されなければならない。

内覧会で職員が歌の披露をした

９月１７日に病院職員を対象に経営説明会がなされました。

● 新病院が危ない ●

新病院を造ることは難しい、新病院の経営はもっと難しい。開院時は何かと混乱があるのか4月から6月にかけて赤字が計上された。何とか回復したものの、今後資金繰りが厳しくなるという説明が職員に向けてされた。山田前副市長は経営が軌道に乗ったといい任期1年残し退職している。どちらを信じたら良いのであろうか、本当のところはどうなのか。平成30年度には資金ショートするとの説明もあり、病院は経営の委員会を立ち上げた。なぜこのような状態になったのか検証が必要ではないだろうか。

『常滑を良くする会』が「市長と語る会」を開催しました。

今年度で終結となる行財政再生プラン２０１１の実績評価や今後の行財政改革などの関心事をより深く理解するため、『常滑を良くする会』が「市長と語る会」を開催しました。『常滑を良くする会』が今後どのように活動を展開していくのか注視していきたいものです。

「安全保障法案廃案」に反対議員多数！

「憲法の平和主義・立憲主義に反する安全保障法案の廃案を求める 意見書」の採決が行われ、賛成２　反対１５で否決された。こんなに大切な案件であるにもかかわらず、委員同士の議論はなされず採決が行われた。

廃案に賛成　　井上恭子・西本真樹

9月議会 きょう子の一般質問

行財政プラン2011の検証と見直しを

問 行財政改革で普通債よりその他債が平成21年度から2倍に増えている。自転車操業と思えるが、これは最初からの計画か。

答 国からの交付税の代わりに市町村が借りる臨時財政対策債が増えているからである。これは借金であるが、これを借りなければやっていかれないものである。

行財政改革をしても借金は減らない？

行財政改革の目標
- 赤字にならぬように借金する
- 事業の繰り延べをする

行財政再生プラン２０１１
実　施

借金
平成23年度　614億円
平成26年度　631億円

あなたは常滑市に対して何ができますか

平成30年度には貯金を取り崩しても赤字が生じる。

公共施設老朽化対策、下水道工事、病院経営など今後約2000億円以上かかる。

次世代の子どもたちのために 勇気を持って改革を

「借金の重さ」常滑1位 愛知の自治体

愛知県と名古屋市は30日までに、2014年度決算に基づいた各市町村の財政状況の指標をまとめた。自治体が抱える借金の重さを示す「実質公債費比率」では、常滑市が15・0％と県内で最も高かった。次いで名古屋市、設楽町となった。

常滑市は中部国際空港に関連して作ったニュータウンなどの借り入れが重くのしかかった。同市は改善に向け「投資事業の見直しなどで行政改革を進めている」と説明。13年度の同比率は15・4％で、この1年間で0・4ポイント改善している。

今後自治体が負担する負債も含めた「将来負担比率」では、名古屋市が153・9％と、県内で最も高かった。都市のインフラ整備などで生じる債務が大きい。次いで常滑市、春日井市となっている。

借金負担の重い愛知県の自治体（％、14年度）

実質公債費比率		
1	常滑市	15.0
2	名古屋市	13.0
3	設楽町	9.6
将来負担比率		
1	名古屋市	153.9
2	常滑市	151.3
3	春日井市	71.5

2015年10月10日
日本経済新聞

実質公債費比率

地方自治体の収入に対する実質的な借金の比率。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。

平成24年度　１４．３
平成23年度　１２．６
平成22年度　１０，０

将来負担比率は昨年の192，7％からすれば下がったが、3桁ではまだまだ危機状況である。毎年資金不足を借金で補ってきたが、今までの方法では解決できない時期になっている。市民にこの事実を伝え、非常事態宣言をし、次世代の子どもたちのために、市長には血を流すくらいの覚悟をもってもらいたいものである。